

2024年3月15日

各位

株式会社富山第一銀行

株式会社藤本自動車商会との  
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、株式会社藤本自動車商会（代表取締役 藤本 昇平）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを低減する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

## 記

## 1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

## 2. 融資概要

契約締結日	2024年3月15日
借入人	株式会社藤本自動車商会
融資金額	100百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。



<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

## 3. 評価企業概要 株式会社藤本自動車商会

代表者	代表取締役 藤本 昇平
本社所在地	富山県富山市飯野12-1
事業内容	各種車両・公害防止機器販売及びリース
設立年月日	1967年4月1日

# NEWS RELEASE

## 4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	環境に配慮したインフラ工事への貢献
インパクトの種類	環境面におけるポジティブ・インパクトの拡大 経済面におけるポジティブ・インパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「水（質）」 「大気」 「土壌」 「生物多様性と生態系サービス」 「包括的で健全な経済」
関連SDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事情報の有効活用と車両稼働表に基づいた社内工程管理の徹底により、インフラ工事の種類・規模に応じた最適な濁水処理機を提供する</li> <li>・環境性能に優れた建設用車両の導入・提供を通じ、トンネル工事等における環境負荷低減に貢献する</li> </ul>
毎年モニタリングする目標とKPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年度～2028年度までの濁水処理設備新規レンタル累計契約数 250 件（2018～2022年度累計契約数 239 件）</li> <li>・2028年度までに、オフロード建設機械（公道を走行しない特殊車両）10 台を排ガス規制の新基準に適合した重機へ入れ替える。 （オフロード法の排ガス規制対象車両はすでに新基準へ対応済。今後は対象外車両について積極的な入れ替えを推進）</li> </ul>



株式会社藤本自動車商会  
常務取締役 宮川 誉 氏

株式会社富山第一銀行  
岩瀬支店長 本田 豊蔵

### 【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：五十嵐

TEL 076-461-3871

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社藤本自動車商会



2024年3月15日

株式会社 富山第一銀行

# 目次

1. はじめに. . . . .	2
2. 会社概要. . . . .	3
(1) 企業概要	
(2) 経営理念	
(3) グループ沿革	
(4) グループ組織図	
(5) セグメント・バリューチェーン	
3. 事業内容. . . . .	6
(1) 濁水処理機加工・レンタル・販売事業	
(2) 建設用特殊車両レンタル・販売	
(3) 研究・開発による特許権・実用新案権の取得	
(4) 導入実績	
4. 職場環境 . . . . .	16
5. インパクトの特定. . . . .	17
(1) インパクトレーダーによるマッピング	
(2) インパクトカテゴリーに対応する SDG s ゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) インパクトの特定	
(5) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
6. KPI の設定. . . . .	22
7. 管理体制とモニタリング . . . . .	24

# 1. はじめに

富山第一銀行は、ポジティブ・インパクトファイナンスを実施するにあたって株式会社藤本自動車商会を中心とした、株式会社フジテックス、株式会社藤本の3社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

資金調達については、株式会社藤本自動車商会で行う。当社グループはゼネコンからの濁水処理機や建設用特殊車両のレンタルを受注後、各々が密接に連携し対応を行う。事業特性上関わりが深いため、インパクト分析の評価にあたっては、グループ全体を対象として行った。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」およびESG金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、株式会社藤本自動車商会の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

富山第一銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの緩和に向けた取組を支援するため、株式会社藤本自動車商会に対しポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	株式会社藤本自動車商会
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2024年3月15日から5年間
金額	100百万円
資金使途	経常運転資金

## 2. 会社概要

### (1) 企業概要

社名	株式会社藤本自動車商会
代表者	代表取締役 藤本 昇平
本社	富山市飯野 12-1
創業年月	1953年6月
設立年月	1967年4月
事業内容	各種車両・公害防止機器販売及びリース
資本金	49百万円
売上高	1,001百万円(2023年2月)
従業員	18名(グループ全体50名) (2024年1月31日現在)



株式会社藤本自動車商会 本社社屋



株式会社フジテックス 技術部



車両工場



## (2) 経営理念

### お客様第一主義 人と環境にやさしい

当社グループは、「地球上に生きる命すべてに笑顔を」というミッションを掲げている。

創業以来、人と自然の共存を真剣に考えて開発に取り組んできた。環境問題が深刻化している中、事業を通して環境を創造していく当社グループにとっては、喫緊の課題であり社員一丸となりこれまで以上に真剣に取り組んでいく。

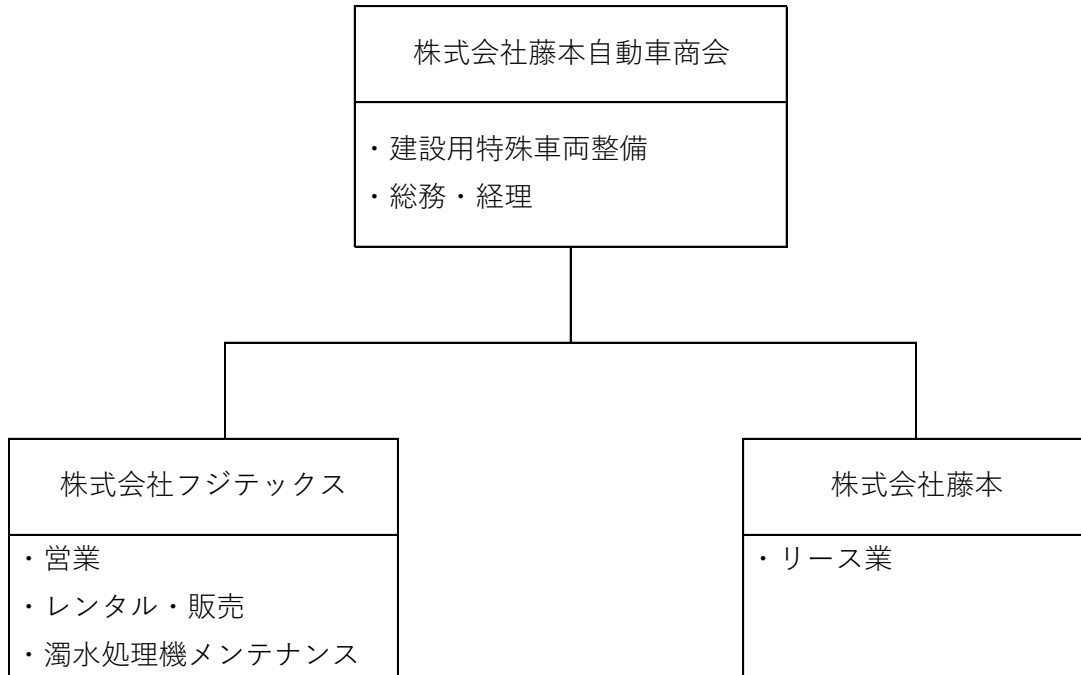
当社グループはより良い環境づくりのために今まで培った技術とノウハウを今後を活かし、社会経済、地球環境の新たな発展のために貢献していく。

## (3) グループ沿革

- ・設立当初は株式会社藤本自動車商会がゼネコンに対し、建設用特殊車両の販売を主たる事業として行っていた。
- ・その中で受注先の土木工事現場から排出される濁水処理の問題解決に取り組むべく、長年協業を行ってきた東和工業株式会社と濁水処理機の共同開発を行った。
- ・その後事業の効率化を図るため、平成5年に株式会社フジックスを設立し、平成8年からは建設用特殊車両・濁水処理機の販売を株式会社フジテックスで行うこととした。
- ・当社グループでは、グループ内にリース会社である株式会社藤本を設立し、グループ内で仕入、加工、リース、レンタル、メンテナンスを一貫して行う仕組みを作り、資源効率を高めながら当社グループ事業の拡大を行うビジネスモデルを確立している。

1953年	現代表の父である藤本精一氏が中古自動車修理及び卸を目的に個人創業
1967年	有限会社藤本自動車商会に法人成り
1976年	有限会社藤本自動車商会から株式会社藤本自動車商会に組織変更
1978年	現本社である富山市飯野に事務所兼整備工場を建設
1993年	東和工業株式会社（東京都）を通じてゼネコン向け濁水処理機を販売開始
1995年	「株式会社フジテックス」を設立し濁水処理機の販売窓口とした
1996年	効率化を図るため車両と濁水処理機の受注先に対する販売窓口を株式会社フジテックスに1本化
2004年	自社にて濁水機を開発し、販売開始
2006年	株式会社藤本にてリース事業を開始

(4) グループ組織図



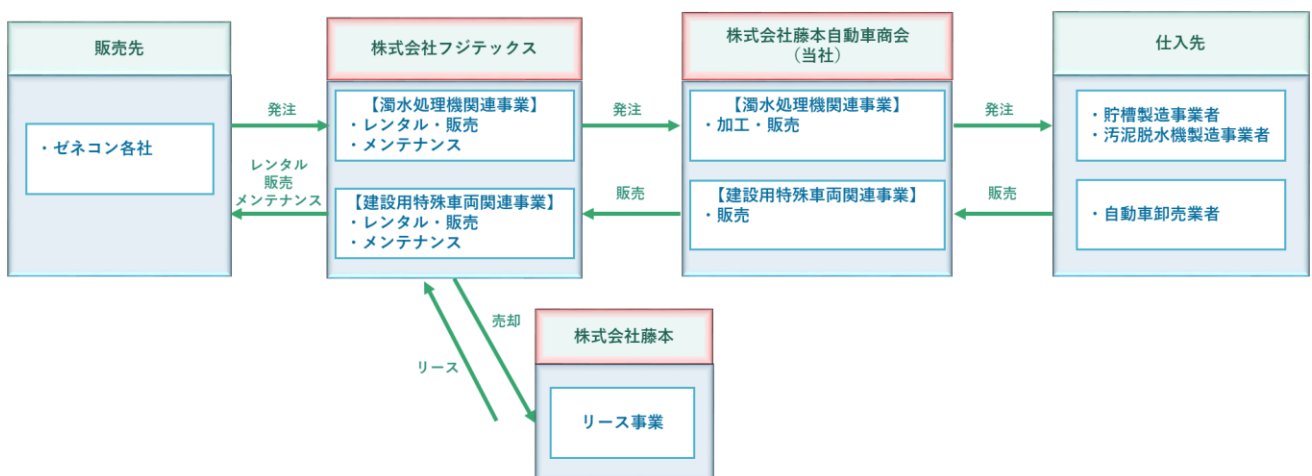
(5) セグメント・バリューチェーン

【セグメント】

・当社グループの事業セグメントは濁水処理機のレンタル・販売が50%、建設用特殊車両のレンタル・販売が50%を占めている。

【バリューチェーン】

ゼネコン各社から濁水処理機や建設用特殊車両のレンタルを受注した際には、株式会社フジテックスが窓口となり、株式会社藤本自動車商会、株式会社藤本の3社が連携し、ワンストップで対応を行っている。





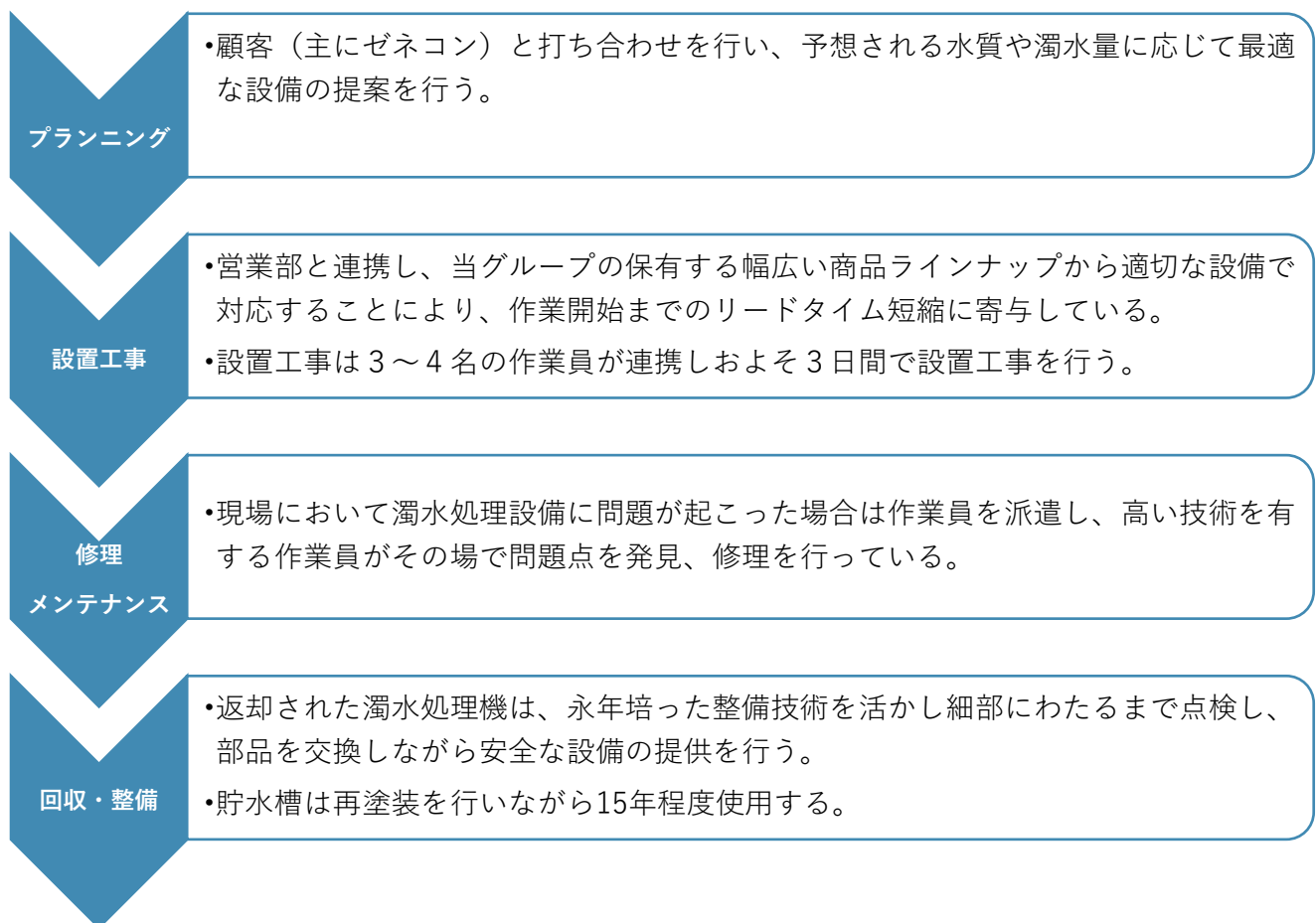
### 3. 事業内容

#### (1) 濁水処理機加工・レンタル・販売事業

<事業概要>

- ・当社グループは、全国各地に濁水処理機のレンタル・リースを行っており、大手ゼネコンからのトンネル工事やダム工事の工事単位でのレンタルをメインとしている。
- ・当社グループはトンネルやダム工事など大量の濁水が排出される大規模工事現場に特化した濁水処理機を加工・レンタル・販売を行う国内でも数少ない事業者である。
- ・建設現場では、掘削や地下水の排水作業または雨水の影響で大量の濁水が発生する。この濁水をそのまま近隣の河川や下水に放出すると、環境への影響や法的な問題が生じる可能性があるため、放出する前に水質を浄化する必要がある。  
当社グループにおける濁水処理機のレンタル業務は、建設工事現場や特定作業を行う工場にて顧客のコスト削減や資源の効率化、排水処理を適切に行うことで周囲の河川の水質汚染防止に寄与している。
- ・当社グループのような濁水処理機のレンタル・販売、メンテナンスまでグループ全体でワンストップで包括的に対応が可能な企業は業界内でも希少であり、当グループの事業拡大が生活に欠かせないインフラ工事の効率性を上げることに寄与している。

#### ①事業の流れ





濁水処理のおおまかなフローは以下の通り。

	濁水流入経路	処理内容
A	原水槽・原水ポンプ	原水を流入
B	pH 中和装置	炭酸ガス・希硫酸注入しアルカリ性の原水を中和する
C	凝集反応槽	高分子凝集剤添加し、水と汚泥を分離させる
D	シックナー槽	固体微粒子を重力で沈降
E	脱水機	沈降した固体粒子（スラリー）を圧縮・脱水され脱水ケーキとして処理。
F	砂ろ過装置	河川の放流基準に従って、④の上澄み水のろ過を行う。
G	濁度・pH 最終計測	濁度計・pH 記録計にて計測し、基準を満たす水のみ放流
H	放流	

### A：原水槽

- ・配管主要部品は低い位置に設置することで、配管内のスケール除去等のメンテナンス作業の効率化を図っている。
- ・具体的には、緊急修理に対応するためバイパスバルブを設計時に設け、原水処理作業を中断せず作業を可能としている。



原水流入の様子



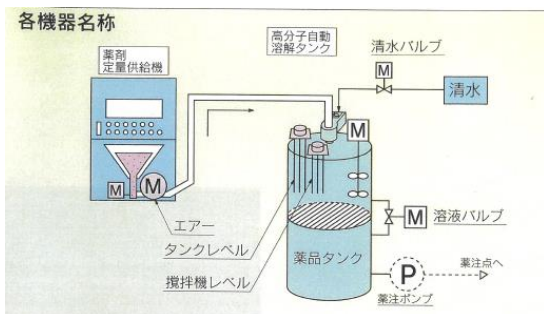
### B：pH 中和装置

- ・原水に炭酸ガスまたは希硫酸を注入し、アルカリ性の原水の中和処理を行う。
- ・炭酸ガスの本体設備として原水配管上にラインミキサーを設置し中和処理を行う。ラインミキサーは2枚の板をずらして取り付けることにより乱流を発生させ反応攪拌を行う方式を採用している。
- ・本工程においては、原水が中和未処理のまま放流されることで水質汚染のリスク、また未反応ガスが大気へ開放されることで大気汚染のリスクがある。これに対し未反応ガスは、シックナーの凝集反応槽前に再反応設備を設けて再反応を促す。原水を天井の半球内にあて、水の膜を形成することでガスとの接触面積を増やし反応を促進する。
- ・上記処理後、未反応の水については原水配管の流速による負圧を利用して原水配管内に誘導。これにより未反応ガスの大気開放を防止している。



### C：凝集反応槽

- ・本工程では、「高分子凝集剤」と呼ばれる薬剤を添加し、汚水に混在する物質を凝集させて水と分離させる凝集沈殿を行う。
- ・「高分子凝集剤自動溶解システム」を採用し、連続自動運転が可能となり作業者の薬剤溶解作業を省き、また薬剤使用量管理を自動で行い、省力化を実現。
- ・各反応槽では攪拌機で攪拌し、フロック（薬剤添加により生成した凝集剤粒子の塊）の生成状態に合わせ薬剤を調整している。原水の汚水濃度が薄い場合には凝集性が悪化し、高分子凝集剤の使用量が増加する問題が考えられる。その対策として沈殿槽の水を凝集反応槽内に戻し原水の濃度を調整するための返送ポンプを装備している。



### D：シクナー槽

- ・本工程では水槽を回転させ、固体微粒子を重力で沈降させる凝集沈降分離方式を採用している。当社グループのシクナー槽は原水の流入方式やスラリー（沈降した固体微粒子）掻き寄せ方法に特徴がある。
- ・原水の流入方式については、他社は中心部からシクナーに投入する方式を採用している。この方式では長年使用後に故障した際、掃除や修理のため数カ月作業を停止させる必要があり、非効率であると考え、メンテナンスや資源効率性を考慮し、サイド流入方式を開発、採用している。
- ・スラリー掻き寄せ方法については、レーキの外側を回す外周駆動方式を採用することにより、再起動や汚泥負荷増大時の運転を省電力化している。



### E：脱水機

- ・沈降した固体微粒子（スラリー）は脱水機により脱水、圧縮を行う。その後圧縮されたスラリーは、有害物質等の含有を検査し、含まれる場合は産業廃棄物として処理を行う。検査後安全が確保された場合には山土などにリサイクルする取組が行われており、廃棄物の削減に寄与している。
- ・濁水処理機の設備の中でも当社グループ製品の特徴は脱水機部分にある。ろ板の間にろ枠をもつ複枠式プレスを採用しており、ろ枠を円形としていることが独自の特徴となっている。円形のろ枠はケーキ（汚泥を脱水処理したもの）の残留を防止し、剥離性の向上やケーキの吹き出しによる作業中断を減少させる。脱水ケーキの剥離性はメンテナンス性・操作性を向上させ、作業者の安全確保にもつながっている。



脱水設備例



スラリー貯槽



脱水機ろ枠



脱水ケーキ

#### F：砂濾過装置

- ・一般的に砂濾過装置は処理水中のSS（浮遊物質）が15mg/L以下が求められる場合に使用する。砂を濾過剤として凝集沈降では回収が困難な微細粒子の回収を行う。放流される河川で定められている濁水濃度に合わせた設備提案を行っている。

#### G：濁度・pH値最終計測

- ・河川放流時に、濁度やpHの最終計測を行い、水質汚濁防止法等各法基準を満たした水のみを放流を行う。



濁水処理設備設置例

## (2) 建設用特殊車両レンタル・販売

- ・当グループでは多彩な重機を豊富に取り揃え、重ダンプ（最大積載量 11 t 超のダンプトラック）、10 t ダンプ、10 t ミキサー、平ボデートラックなどを約 400 台程度保有している企業は全国でも数少なく、特に重ダンプは希少性が高く 70 台保有している企業は全国でも数社のみ、北陸・中部地区では当社グループのみである。
- ・販売先であるゼネコンの現場はトンネル工事やダム工事など大規模なインフラ工事が多く、建設用特殊車両も 1 つの工事に 10 数台必要となる。当社グループは保有台数の多さに優位性があり、対応能力に優れているため、長年ゼネコンから高い信頼を得ている。
- ・当社は新規工事に対して営業・交渉を経て契約となった際には、適切な規模、台数の車両のレンタルを迅速に行うことが可能であるため、作業開始までのリードタイム短縮に寄与している。
- ・トンネル工事やダム工事等大規模な現場のみで使用される重ダンプのレンタルは 1998 年の事業開始後 2023 年までに 2023 年までに約 680 台のレンタル実績があり、10 t ダンプやミキサー車、平ボデートラック等の汎用車両に関しては 1200 台超の実績となっている。



### 【保有重機一覧】

- ・当社の主な重ダンプの仕様については以下の通り。

メーカー名		VOLVO					前田製作所	
型式		A20U-TS 6×4	A30CT 6×6	A25CTS 6×6	A25GTS 6×6	A25CTR 4×4	MDT30ET2	MDT30E4f
リターダーブレーキの有無		有	有	有	有	有	有	無
積載能力	最大積載量 kg	18,500	27,000	22,500	24,000	22,500	27,000	27,000
	平積容量 m <sup>3</sup>	11.4	15.3	10.6	11.7	10.1	12.5	12.5
	山積容量 m <sup>3</sup>	13.6	19.5	13.5	15.0	13.0	15.0	15.0

- ・採用している重ダンプは VOLVO 社製の比率が半数以上を占めている。トンネル工事に用いるダンプトラックはエンジンそのものが低公害仕様となっている。

- ・低公害エンジンのほか  $150 \times 2 = 300 \text{ l}$ （約 10 時間稼働）の水タンクを装着しており、排気管の中に噴霧装置で水を噴霧し、有害成分に水を吸着させて減少させるほか、黒煙中に含まれる多量のカーボン粒子を水粒で吸着して視界をよくすることや、排気温度を  $70 \sim 80$  度まで低下させて坑内の作業環境の向上を行っている。
- ・排気ガスについてもインタークーラーや水噴霧装置の装着等により排気ガス中の有毒ガスを低下させている。

## ■排出ガス対策型建設機械の導入

建設業界では、公道を走行しない建設機械等の排出ガスの規制を目的に「オフロード法（特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律）」が 2006 年 4 月に施行された。この法律では、法律施行以降に製造されたオフロード重機に関して、機械の製造者側に「基準に適合した状態での使用」を義務付けていると同時に使用者側にも「排出ガス基準に適合した状態での使用」を義務付けている。当社グループではオフロード規制以前に製造された重機も保有しているものの、トンネル工事における環境負荷軽減に寄与するため、環境負荷低減に貢献する重機のラインナップを揃えるため今後積極的に排出ガス対策型建設機械への切替を進めていく。

### (3) 研究・開発による特許権・実用新案権の取得

当社グループは、トンネルトレーラの遠隔操作方法で特許権を取得。濁水処理装置、ダンプトラック、ズリ運搬用のダンプトラックの分野で実用新案権を取得した。当社グループの研究によって、濁水処理装置の操作性や更なる環境負荷低減、建設用特殊車両のトンネル内作業の効率化に寄与している。今後も作業効率化や作業者の安全確保、環境負荷低減に向けた研究を継続的に行っていく。

#### 【実用新案概要】

項目	実用新案概要
濁水処理機	<p>・汚濁物質の粒子径が小さい濁水処理を行うには処理時間短縮のため設備の大型化が必要であったが、トンネル工事やダム工事現場等設備設置場所が限られる中では非効率であった。</p> <p>・処理過程中の濾過工程に使用される濾過体は、金属又はプラスチック繊維ネットが使用され、材料費がやや高額になることや処分時に有害物質になることも考えられ、自然に囲まれたダムやトンネル等の建設現場で使用するには不向きであった。</p> <p>⇒処理の過程に濾過槽を備え、濾過槽内は着脱自在な複数の濾過壁で直列に区切り、上澄み液中の浮遊物質を吸収捕捉する椰子殻繊維で構成されている濁水処理装置を開発し、環境負荷低減・作業効率化を実現。</p>
ズリ運搬用のダンプトラック	<p>・トンネル工事作業時に使用するダンプトラックは、坑内を走行する際の接触事故防止のため小型ダンプを使用する必要がある。しかしズリ（トンネル工事で掘り出される岩石・土砂）運搬の作業効率を向上させ、掘削工事の工期短縮を図るためには、ダンプトラック1回当たりに搬送できるズリの量を増やすことが課題となっていた。</p> <p>⇒トンネルの掘削によって生じたズリをトンネル坑外に運搬するズリ運搬用のダンプトラックにおいて、後輪の径が前輪よりも小さく、車輻高さが3m以下で、荷台の平坦な荷床部分が当該後輪の上方に近接配置されたことを特徴とするズリ運搬用のダンプトラックを開発。</p>
ダンプトラック	<p>コンクリートダムの建設等に用いられるダンプトラックとして、廃棄用の土砂等を運搬するための容器が荷台に着脱可能に設けられ、荷台を傾斜させたときでも容器が荷台から滑り落ちない構造を備えた土砂搬送用ダンプトラックが一般的であるが、土砂等を排出するために荷台を傾斜させたとき、容器から土砂等が排出される上記開口の一辺が地面に近くなるため、荷台から排出された土砂等を高く積み上げることができないことが課題となっていた。</p> <p>⇒荷台角度の仕様変更によりコンクリートを高く積み上げることが可能とすることで、コンクリートの運搬を効率化を行った。</p>

※特許権失効のため、説明は省略



【特許】 トンネルレーラの遠隔運搬方法



【実用新案】 ダンプトラック



【実用新案】 ブリ運搬用のダンプトラック



【実用新案】 濁水処理装置





## 4. 職場環境

### (1) 従業員の安全・衛生管理

当社グループは年度ごとに店社安全衛生活動計画表を作成し、年度目標や重点方針を定めている。その目標に向けた具体的な方策として下記の項目について担当者を割り振り、実施体制を構築している。

#### ・安全衛生委員会

毎月安全衛生委員会を実施し、決定事項については翌月月初の全体朝礼時に周知徹底を行う。ゼネコンの安全衛生協議会の決定内容も共有されている。

#### ・店社自主パトロール

毎月安全パトロールを実施し、作業の安全性を確保している。

#### ・作業時の安全確保

濁水処理機や脱水機設置の際には、高所作業を伴うため墜落制止器具の使用や手すり、階段等安全設備機器の先行設置を徹底する等の安全対策が厳守されている。

新規現場作業者がいる場合には全員参加にて作業手順を都度確認し、安全実施体制を定着させている。

2023年度店社安全衛生活動計画表

2023.4.14

基本方針(店社の年度目標)		会社名: 株式会社フジタックス	
目 標		代表者名: 藤本 昌幸 印	
重点方針		安全衛生推進者:	
		雇用管理責任者:	
目 標	1. 安全意識の定着を図り、其改善を促進する 2. 交通災害ゼロを目指す 3. 健康維持管理の徹底		
重点方針	1. 安全教育の充実 2. 現場パトロールの実施 3. 安全な作業環境の確保 4. 交通ルールへの厳守 5. 健康診断の完全受診		
実施項目	実施内容(いつ、どこで、どのように)	担当者	実施の留意点
安全衛生委員会	毎月第1土曜日に実施 新年度については行合後 社長をオブザーバーとして	藤 本 昌 幸	-定期的に開催する -自主防衛安全衛生管理活動 -安全衛生協議会の内容の伝達
店社自主パトロール	現場の安全衛生協議会や安全衛生協議会出席時に実施 1年以上に1回/年程度実施	藤 本 昌 幸	-パトロール結果を作業員に直接指導 -1年以上の資格/パトロールの実施記録及び実施記録を安全衛生部へ -事業主側にも参加履歴を提出し、必ず安全衛生部に参加し、 安全講習等を行い、且つ安全パトロールの実施
重点作業	<重点作業名> 濁水処理設備取水機上昇垂下作業  <具体的実施方法> -安全設備の先行(手すり・階段・護欄等) -濁水処理設備取水機上降合乗部間に柵欄を張る	現場代理人	-高所作業時 一歩高所作業員の使用に対する方策 -玉掛け作業時 一歩下及びその周辺区域の出入禁止措置を確実にする -玉掛け作業時 一歩高所時の設置と一旦停止の進行 -二歩掛け安全帯を使用 一歩林道 二歩掛け安全帯の使用義務(付基準) に準ず
作業手順	-新入社員教育時に 現場にて -全員参加で周知命令実施	現場代理人	-作業手順書の作成と現場での作業手順の作成し、作業員に周知徹底する -作業手順書の適正な -更新の徹底 -第三者災害の防止
安全衛生教育	-教育の取捨 -送り出し教育の実施(各種長所)	各部長	-職員・安全衛生責任者教育 -作業に必要となる資格の取得 -送迎、教育の徹底 -雇入れ時、新入社員 -墜落防止に対する指導・教育
健康診断	-健康診断の完全受診と結果把握 -検査結果把握	各部長	-雇入れ時 -定期 -研修 (健康前、真面目等の持病や診断で所見のある作業員を把握し、 適正配置に努める)
ATKYの実施 (一人ATKYの展開)	-作業前、作業開始で実施時間により、点検・確認をする	現場代理人	-作業前、作業開始で実施時間により、点検・確認をする -リストアチェックを取り入れたATKYの実施
"1秒間の労災防止"の模範	-ヒヤリング時、事故対応に備え、教育を実施する	現場代理人	-どんな小さな事故でも迅速に対応し、自分で判断しない -交通事故も同様とする(経路改善)

### (2) 教育制度

#### ・資格取得支援

当社グループでは、修理を依頼されると建設現場に赴き、その場で濁水処理機・建設用特殊車両の故障の原因を特定・修理が必要となるため、知識や経験、高い技術力が必要となる。従業員1人1人が濁水処理機や建設用特殊車両の修理やメンテナンスの知識や技術を習得し、顧客に迅速で正確に対応できるよう資格取得に積極的に支援を行っている。1級自動車整備士や2級自動車整備士、電気工事士や溶接技能者の資格取得に要する費用は全額会社負担としている。また資格取得や技術向上に向け、外部講習や研修も積極的な参加を促す等人材育成を積極的に行っている。

### (3) 人事制度

当社グループでは新規採用を積極的に行っている。

入社後は濁水処理機、建設用特殊車両の担当を本人の希望を聞き取りしながら決定。その後車両整備やプラント整備で技術や知識を身につけ、その知識を生かして営業部でゼネコンの担当者に提案を行うキャリアプランとなっている。

# 5. インパクトの特定

## (1) インパクトレーダーによるマッピング

当社グループのバリューチェーン分析の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトの分布を調査。

国際産業標準分類	川上・当社の事業								当社の事業						川下の事業				
	2512		2710		2813		4510		3900		4520		7730		4210		4290		
	金属製タンク・貯槽及び容器製造業		電動機・発電機・変圧器・配電及び制御装置製造業		その他のポンプ・圧縮機・タップ及び弁製造業		自動車販売業		浄化活動及びその他の廃棄物管理業務		自動車整備・修理業		その他の機械器具・有形財賃貸・リース業		道路・鉄道建設業		その他の土木事業		
インパクトカテゴリー	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	水（入手）					◆			◆										
	食糧																		
	住居																		
	健康・衛生							◆	◆	◆		◆				◆			◆
	教育																		
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆◆	◆	◆◆	◆	
	エネルギー			◆◆															
	移動手段							◆◆					◆◆			◆◆			
	情報																		
	文化・伝統																	◆	◆
	人格と人の安全保障																		
正義・公正																			
強固な制度・平和・安定																			
環境	水（質）		◆		◆		◆		◆◆	◆						◆		◆	
	大気		◆		◆		◆		◆							◆		◆	
	土壌				◆		◆		◆			◆				◆		◆	
	生物多様性と生態系サービス								◆◆	◆						◆		◆	
	資源効率・安全性		◆		◆		◆		◆			◆				◆		◆	
	気候		◆		◆		◆		◆			◆				◆		◆	
経済	廃棄物		◆		◆		◆		◆◆	◆		◆		◆		◆		◆	
	包括的で健全な経済	◆		◆		◆							◆		◆◆	◆	◆◆		
	経済収束												◆		◆◆	◆	◆◆		

当社グループの主要事業は、国際産業標準分類に則り、「浄化活動及びその他の廃棄物管理業務(3900)」「自動車整備・修理業(4520)」「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(7730)」を適用。川上事業として「金属製タンク・貯槽及び容器製造業(2512)」「電動機・発電機・変圧器・配電及び制御装置製造業(2710)」「その他のポンプ圧縮機・タップ及び弁製造業(2813)」「自動車販売業(4510)」川下事業として「道路・鉄道建設業(4210)」「その他の土木事業(4290)」を適用した。

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社グループの事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。

川上企業としては、脱水機・濁水処理機レンタル・販売事業においては当社グループの商材である貯槽や脱水機のメーカー及び濁水処理機へ加工する際のポンプ・配電盤等の機器メーカーが該当している。建設用特殊車両販売・レンタルについては、トラックやブルドーザー等建設用特殊車両の小売業が該当している。当社グループにとって川上の事業者に対するインパクトは軽微と判断し、今回の分析からは除外する。

濁水処理レンタル・販売事業は、「浄化活動及びその他の廃棄物管理業務(3900)」、「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(7730)」、建設用特殊車両レンタル・販売事業は、「自動車整備・修理業(4520)」「その他の機械器具・有形財賃貸・リース業(7730)」を適用し、当社グループの事業と川下の事業について分析を行う。

### ■濁水処理機販売・レンタル事業

インパクトマッピングにおいて、当社グループの事業に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ポジティブで「水（質）」「生物多様性と生態系サービス」「廃棄物」が挙げられた。

一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーはポジティブで「水（入手）」「健康・衛生」「雇用」「大気」「土壌」「包括的で健全な経済」「経済収束」、ネガティブで「健康・衛

生」「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が挙げられた。

当社グループは全国のトンネル掘削工事やダム工事等の土木工事を行うゼネコンに対して自社で加工した濁水処理機の施工・メンテナンスを一貫して展開しており、現場のニーズに応じた濁水処理能力の各種商品ラインナップを複数取り揃えていることで、様々な規模の工事に対応が可能となっている。

当社グループの開発する濁水処理機は、特に排水量が多いトンネル工事やダム工事に対し強みをもつ。工事の規模や工事が行われる各都道府県の水質汚濁防止法の排水規制の基準に応じた濁水処理機を提供している。土木工事の際の濁水処理設備は想定された湧水量から設備能力を決定するが、冬季の凍結や突発湧水などにより湧水の濃度と量は大きく変化する。その一方、濁水処理においてはある程度一定の濃度の原水でなければ安定した処理をおこなうことが難しい。当社グループの濁水機は濁水の沈降面積増加のため凝集反応層を分け、容量の大きい原水槽の設置により対応し、安定処理を提供している

ゼネコンが受注した全国のトンネル工事やダム工事に対し、当社グループの濁水処理機の提供を拡大することにより、各都道府県の水質汚濁防止法の排水規制の基準に応じた濁水処理を促し、水質保護を行うことで、土壌汚染防止や周辺環境の保全に寄与しているといえる。当社グループの濁水処理機のレンタル・事業は「水（質）」「土壌」「健康・衛生」「生物多様性と生態系サービス」のポジティブ・インパクトの拡大に寄与している。

各工事で汚水とともに発生する汚泥については、濁水処理の過程で脱水ケーキ（凝集・脱水処理された建設汚泥処理土）にする。そのうち有害物質が含まれていないことを確認した安全・無害なものについては、緑化用土や林道路盤材に再利用し、廃棄物削減にも貢献している。

ネガティブインパクトとして、処理方法が不適切な場合は環境負荷を与える可能性が指摘されているが、当社グループが取り扱う重機は大規模工事で発生する濁水も適正に処理できるスペックを備えており、定期的なメンテナンスも実施することでその性能を担保している。再利用が難しい汚泥については産業廃棄物として適切に処理しており、環境への配慮がなされている。

トンネル掘削工事等大規模工事に使用する濁水処理機の施工・メンテナンスを一貫して行う企業は国内で5社程度しかおらず、今後国内でリニア中央新幹線や、北陸新幹線の延伸、また近年のゲリラ豪雨や台風等の急激な雨量増加に備えるための河川・用水・雨水幹線の整備等インフラ整備が進む中、必要不可欠な事業であり、川下企業の「包括的で健全な経済」のポジティブ・インパクト拡大に寄与している。

## ■建設用特殊車両レンタル・販売

インパクトマッピングにおいて、当社グループの事業に影響が大きいと考えられるインパクトカテゴリーは、ポジティブで「移動手段」が挙げられた。川下業種では「包括的で健全な経済」が挙げられた。一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーはポジティブで「資源効率・安全性」ネガティブで「健康・衛生」「雇用」「土壌」「廃棄物」が挙げられ、川下業種に一定の影響があると考えられるインパクトカテゴリーは、ネガティブで「大気」「気候」「廃棄物」が挙げられた。川下における「文化伝統」「水（質）」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「経済収束」は当グループ事業と関連性が希薄のため分析対象外とする。

当社グループは主要道路や線路等大規模なトンネル掘削工事を行う際の山内土砂を運搬する20t超の重ダンプカーを70台以上、避難トンネル等比較的幅が狭いトンネル掘削時の土砂を運搬する10tダンプカーやトンネル内にコンクリートを運搬する際に使用する10tミキサー車、重機・機材の運搬に利用する平ボディトラックを合わせて約200台保有し、ゼネコンに対し主にレンタルを行っている。重ダンプは主要道路・線路等大規模工事においてニーズはあるものの、希少性が高い。他社では取り扱いが少ない重ダンプを70台以上保有していること、建設用の特殊車両のメ

メンテナンスを行う技術者がいることで安定的な供給、突発的な不具合にも対応可能であることに強みをもつ。当社グループの事業は川下企業が手掛ける大規模道路工事などインフラ整備に貢献しており、「**移動手段**」「**包括的で健全な経済**」のポジティブ・インパクト拡大に寄与している。

当社グループでは建設用特殊車両のレンタル・グループ内のリース業務を行っている。重ダンプが老朽化した際に他の重ダンプの整備部品として活用する等「**資源効率・安全性**」のポジティブインパクト拡大、「**廃棄物**」のネガティブ・インパクト軽減に向けた取組をグループ全体で行っている。

当社グループが保有する重機は半数以上がVOLVO社製であるが、VOLVO社では国土交通省が制定している排出ガス対策型建設機械第4次基準値をクリアしたエンジンを製造している世界4社のうちの1社であり、環境規制に対応した重機を選定し、取引先へ提供することで「**大気**」「**気候**」のネガティブ・インパクトの軽減に寄与している。

当社グループの事業においては、雇用面について安定雇用による生計へのポジティブ・インパクトがある一方、労働者の健康面のネガティブな影響がある。

当社グループは新卒の積極的な採用や、技術部において女性係長の採用や、65歳以上の再雇用を行い、多様な人材が長く働き続けられる職場環境の整備を行っている。また会社負担での資格取得や外部研修派遣など若年層の育成にも注力しており、「**雇用**」のポジティブインパクトの創出を行っている。また、毎年パート従業員を含めた全従業員の健康診断受診を会社負担で行っており、再検査となった従業員に対し受診を促す等従業員の健康管理には適切な対応を行い、「**雇用**」のネガティブインパクト抑制の取組を行っている。

## (2) インパクトカテゴリーに対するSDGsゴール

当グループの売上高の大半は日本における事業であり、日本のSDGsダッシュボードから当社グループのインパクトとの関係性について確認する。今回特定したインパクトと関連の高いSDGsゴールは下記となる。



## (3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目が「橙色」、課題が残る項目が「黄色」、目標達成が「緑色」となる。今回特定したインパクトと対応するSDGsのゴール6項目のうち、3項目が大きな課題が残る、1項目が重要な課題が残る、1項目が課題が残る項目である。日本に課題が残る項目が5項目該当していることから、日本における当社グループのインパクトは重要度が高いと判断する。



(出典) SDGsダッシュボード

#### (4) インパクトの特定

- 環境に配慮したインフラ工事への貢献
- 全従業員がより働きがいを持てる職場環境の構築

#### (5) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社グループのバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや方向性等を踏まえて、同社と特に関連性の高いインパクトを整理。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「環境に配慮したインフラ工事への貢献」「多様な人材が生き生きと働ける職場環境の構築」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「環境に配慮したインフラ工事への貢献」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」という観点で、「多様な人材が生き生きと働ける職場環境の構築」では「4.健全な企業経営」の観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取組みの支援を目指す。




## 6. KPI の設定

### ● 環境に配慮したインフラ工事への貢献

営業部門の工事情報の有効活用、整備部門の車両稼働表に基づいた工程管理を適切に行うことで、国内の様々な規模のダムやトンネル工事等インフラ工事へ対応を行っていく。

オフロード法規制対象外の車両についても、環境性能に優れた車両に入れ替えを行い、インフラ工事における環境負荷低減への取組を行う。

項目	内容
インパクトの種類	環境面のポジティブインパクトの拡大 経済面のポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「水（質）」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」 「包括的で健全な経済」
関連する SDG s	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・工事情報の有効活用と車両稼働表に基づいた社内工程管理の徹底により、インフラ工事の種類・規模に応じた最適な濁水処理機を提供する</li><li>・環境性能に優れた建設用車両の導入・提供を通じ、トンネル工事等における環境負荷低減に貢献する</li></ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"><li>・2024年度～2028年度までの濁水処理設備新規レンタル累計契約数 250件（2018～2022年度累計契約数 239件）</li><li>・2028年度までに、オフロード建設機械（公道を走行しない特殊車両）10台を排ガス規制の新基準に適合した重機へ入れ替える。 （オフロード法の排ガス規制対象車両はすでに新基準へ対応済。今後は対象外車両について積極的な入れ替えを推進）</li></ul>

● 全従業員がより働きがいを持てる職場環境の構築

今後も、新卒・中途を含めた従業員の積極採用と、その後の教育体制の構築を図ることにより、濁水処理システム、建設用特殊車両の整備・修理の技術力の継承・強化を行う。

資格取得を勧奨することで個々の整備・修理作業可能領域を広げ、従業員のモチベーションアップにつなげる。

また休業4日以上の方災を起こさない安全管理体制を提供することで、従業員の安心して働ける環境を整備する。

項目	内容
インパクトの種類	社会面のポジティブ・インパクトの拡大 社会面のネガティブ・インパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連するSDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的な雇用により技術力を継承する</li> <li>・外部研修への派遣等全面的な支援により有資格者数を増加させることで、技術力を強化する</li> <li>・従業員の資格取得状況を適切に管理する</li> <li>・安全な職場環境を提供する</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒・中途採用を問わず毎年1名以上を新たに採用する(2024～2028年度)</li> <li>・2028年度までに2級自動車整備士等をはじめとする業務関連の免許取得者数をのべ20名増加させる</li> <li>・2028年度まで休業4日以上の方災0件を継続(2020年～2022年度0件)</li> </ul>

## 7. 管理体制とモニタリング

### (1) インパクトの管理体制

当社グループは、常務取締役の宮川様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、宮川様が中心となり、管理・KPI 達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役 藤本 昇平
管理責任者	常務取締役 宮川 誉
管理部署	総務部

### (2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社グループとで定期的に面談の場を設け、共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社グループが協議の上再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、富山第一銀行が株式会社藤本自動車商会から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

● 本件に関するお問い合わせ先

株式会社富山第一銀行

法人事業部 コンサルティングチーム

〒930-8630

富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）

TEL (076) 461-3871